

大学経営政策研究

第1号（2011年3月発行）：103-127

高等教育機関における寄付者の行動要因

－米国の実証研究サーベイ－

福 井 文 威

高等教育機関における寄付者の行動要因

—米国の実証研究サーベイ—

福井文威*

Determinants of Donation for Higher Education Institutions

—A Literature Review of Empirical Studies in the United States—

Fumitake FUKUI

Abstract

Income from private giving is now becoming as an important measure of higher education policy and university management in Japan. This paper reviews the empirical studies for donations to higher education in the US. In reviewing environmental factors, many studies show that stock prices have positive effect on donating behavior, while the impact of government tax policies and government expenditure for higher education varies among studies. Second, for institutional factors, many studies reveal that enrollment size, endowment size, student economic affluence and forms of institutional establishment have significant effects on donating behavior. On the other hand, the empirical studies on college quality and fundraising efforts show inconsistent results. Third, in individual level studies, a number of studies show that income, age, employment status, race, extracurricular activities in college, contact with college after graduation, a sense of belonging to the college and scholarship award experience affect donating behavior. In contrast, gender, marital status, family structure, satisfaction with college life, and learned behavior in college give spotty results. Lastly, this paper suggests a need for more empirical research on the tax effect on donors in higher education, the mechanism of stock price effect, and international comparative analysis in this field.

1. はじめに

高等教育に対する政府補助金が停滞する中、如何にして大学の寄付収入を拡大させるかは、我が国の大学経営政策上の課題となっている。寄付を拡大させるための制度改正や大学改革の議論にお

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

いて、高等教育における寄付者がどのような事柄に影響を受け、行動を決定しているかを社会科学的な視点から検証しておくことは求められるところであるが、それへと関心を向けた研究は、我が国において非常に少ない状況にある。一方、先進諸国の中で寄付が突出して大きな役割を占めている米国高等教育においては、1980年代以降にこれに関する実証研究が進展し、多くの研究成果が蓄積されている。日米の寄付に対する文化的背景の違いに留意する必要があるものの、こうした米国の研究成果の蓄積は、今後の我が国の高等教育研究に有益な視点を提供するものといえよう。こうした状況を踏まえ、本論文は、米国の実証研究サーベイから高等教育における寄付者の行動要因を整理し、そこから導き出されるこの研究分野の成果と課題を提示することを目的とするものである。

以下、第二節では、高等教育に対する寄付を学術的研究対象とした研究の変遷を概観する。それを踏まえ、第三節では、高等教育における寄付者の行動要因を検証した実証研究に焦点を当て、その検証結果を要因ごとに整理して提示する。第四節では、本稿で示した内容をまとめ、この研究分野の課題と今後の展望について示すこととしたい。

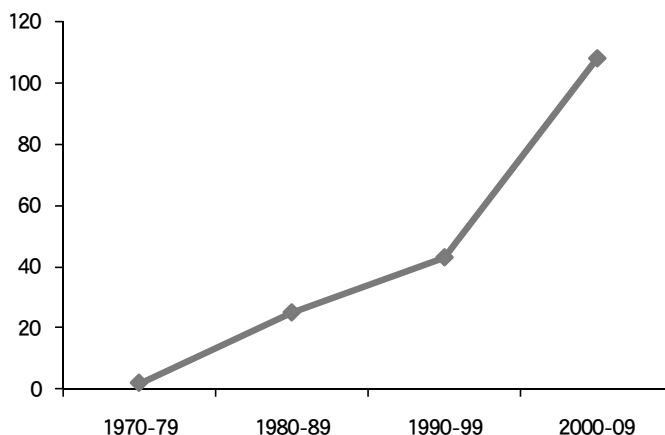
2. 高等教育に対する寄付の研究系譜

米国の高等教育に対する寄付は、英国のキリスト教的な慈善行為の伝統が植民地時代のカレッジに引き継がれ、当初から大学の創設や経営に寄与してきたとされる（ルドルフ 2003）。植民地時代から20世紀初頭の米国高等教育の発展に寄付が果たした役割に関しては、Sears（1922）によってまとめられており、20世紀初頭の段階で高等教育に対する寄付が学術的研究対象とされていたことが確認できる。それ以降も寄付が米国高等教育を形作る上で有効に機能してきたことを指摘したNash and Curti（1965）をはじめとし、米国においては早い段階からその役割について論じた研究書が断続的に発表されてきたといえる。しかし、社会科学的視点から高等教育における寄付者の行動要因を把握しようとした研究が質量ともに充実してくるのは後述するように1980年代以降のことである。

2.1 研究の拡大

米国の研究動向を確認するにあたり、高等教育における寄付を研究対象とした学術論文数の推移を示しておこう。高等教育研究に関連する主要な米国の学術雑誌¹に掲載された論文のうち、「寄付」に関連するキーワード（fund raising, donation, donative, donating, donor, voluntary support, alumni giving, charitable giving, philanthropy giving, philanthropy）をタイトル又は要旨に含む論文を年次別に抽出し、10年ごとにその数をまとめたものが図1である。

ここから明らかなように、高等教育研究の主要な学術雑誌に「寄付」を研究対象とした論文が質量ともに充実してくるのは、1980年代以降のことである²。この時期から“Journal of Higher Education”や“Research in Higher Education”といった高等教育研究の主要な学術雑誌、また“Economics of Education Review”といった教育経済学の学術雑誌において高等教育における寄付を研究対象とした論文が発表されている。



出所：学術論文データベース (IngentaConnect, InformaWorld, JSTOR, Project MUSE, ScienceDirect, SpringerLink, Wiley Online Library) を利用し作成。

図1 「高等教育に対する寄付」を分析対象とした学術雑誌掲載論文の推移

90年代以降も論文数は増加し続け、2000年代に入ると“International Journal of Educational Advancement”といった大学の教育・経営改善を対象とする学術雑誌が創刊され、寄付や寄付募集に関連する論文が集中的に発表されたことで論文数が飛躍的に拡大した。また、2007年には高等教育における寄付に関連する論文を集めた Association for the Study of Higher Education (2007) が刊行され、高等教育研究において寄付は一つの学術的研究対象として確立しつつある。

2.2 研究の系譜

高等教育に対する寄付が学術的研究対象として捉え直されるに至った背景には、どのような事柄があったのであろうか。その要因の一つとして指摘されるのが1973年にジョン・ロックフェラー3世が今後の米国の非営利団体の在り方について検討することを目的として設置した私的委員会、“The Commission on Public Philanthropy and Public Needs (以下、ファイラー委員会)”の調査活動である (Walton and Gasman 2007)。当時、米国では非営利団体の制度上の位置づけをめぐって連邦レベルで議論が行われ、特に非営利団体の連邦税法上の優遇措置に対しては一部から批判がなされていた。そうした批判に対し、非営利団体関係者を中心に構成されたファイラー委員会は、経済学、社会学、法律、高等教育等の専門家を招集し、米国社会における寄付や寄付の受け手である非営利団体を対象とした大規模な調査活動を行った (Brilliant 2001)。ファイラー委員会における調査結果は1975年に最終報告書がまとめられ、1977年には3,000ページ以上からなるリサーチ・ペーパーが発行されている。その中には、高等教育における寄付の役割等をまとめた Cheit and Lobman (1975) と Jenny and Allan (1975) が収録されており、非営利団体研究の一貫として高等教育に対する寄付に関する実態調査が進められていたことが確認できる。

ファイラー委員会の一連の調査活動は、経済学や社会学をはじめとする様々な学問分野の研究者に対し「寄付」や「非営利団体」を学術的研究対象として扱うきっかけを与えたとされる³。事実、高等教育における寄付を分析対象とした1980年代の研究においては、経済学的視点から検証されたものが複数みられ、例えば当時の税制改正案が高等教育に対する寄付に及ぼす影響をシミュレー

ジョンしたAuten and Rudney (1986)、高等教育に対する寄付が経済学の需要供給モデルによって説明できるか検証を行ったYoo and Harrison (1989) 等がその代表的研究として挙げられる。経済学者による高等教育に対する寄付を対象とした研究系譜は1990年代以降も続いており、この研究分野の一定の割合を占めている。

研究を進展させた第二の要因として指摘できるのが、政府からの高等教育に対する補助金が1970年代後半から停滞し始めたこと、また18歳人口が1980年代以降に減少することが見込まれたことを背景として、大学経営に対する危機感が広まったことが挙げられる。こうした状況の下で、1980年代の大学経営においては、戦略計画、マーケティング、経営管理等をはじめとする企業経営を参考とした経営機能強化論が重要な位置を占めることとなった(両角 2001)。当然のことながら高等教育に対する寄付も、経営危機を乗り越えるための新たな収入源として注目され、寄付収入の拡大が大学経営戦略上の課題としてより重要な位置を占めることとなる。

その結果、高等教育機関における寄付者は如何なる行動をとっているか、寄付募集担当者のキャリアや仕事内容は如何なるものであるのかといった問題関心に基づく研究が高等教育研究者によって推進されることとなった。高等教育研究者による寄付研究の系譜は、90年代以降も引き継がれ、高等教育に対する寄付者の行動要因を明らかにするという問題関心を中心にした研究の成果が蓄積されている。また、同時に、大学組織内の寄付募集の体制や学長や寄付募集担当者の役割に着目した研究(Cook 1997; Grunig 1995; Lasher and Cook 1996; Nehls 2007)、黒人やヒスパニック系をはじめとする多様なコミュニティにおける寄付の役割に着目した研究(Gasman 2002; Mulnix et al. 2002; Tsunoda 2010)も拡大し、高等教育研究者による寄付研究は広がりを見せている⁴。以上の二つを軸とした研究系譜が今日まで引き継がれることで、この研究分野に厚みが生まれ、高等教育に対する寄付が一つの学術的研究対象として確立されてきたといえよう。

3. 実証研究のサーベイ

さて、本節では、高等教育機関における寄付者の行動要因を検証した実証研究に焦点をあて、その成果をレビューしていく。この分野の実証研究は、そのアプローチ方法から高等教育機関の寄付収入に分析の視座をおくタイプの研究(以下、機関レベルの研究)と、寄付者側の寄付行動に分析の視座をおくタイプの研究(以下、個人レベルの研究)の二つに大きく分類することができる(Liu 2007)。前者の利点は、教育支援カウンスル(Council for Aid to Education)が1950年代より毎年度調査している時系列データ或いはパネルデータを用い、外部環境の影響や各高等教育機関の特性を考慮した分析を可能にするという点である。一方、後者は、卒業生を対象とした質問紙調査⁵をその主なデータソースとしており、機関レベルの研究で直接的に扱うことが難しい個人の資質や経験の影響を検討することを可能にする。しかし、長期間継続的に行った調査が少ないこと、また、その多くが単一の大学の卒業生調査である⁶ため、機関レベルの研究に比べ、外部環境の影響、高等教育機関の特性を考慮した研究が少ないという課題がある。

こうした分析アプローチ上の特色を踏まえ、本節では、3.1に機関レベルの実証研究で検討された要因、3.2に個人レベルの実証研究で検討された要因に関する研究結果を示すこととする。

3.1 高等教育機関レベルの寄付収入を分析対象とした実証研究⁷

本稿では、機関レベルの研究で検討されてきた寄付行動に影響を与える要因を、高等教育機関を取り巻く環境に関連する「環境要因 (environmental factors)」と、各高等教育機関がもつ特性に関連する「機関要因 (institutional factors)」の2つに整理して以下に示す。

3.1.1 環境要因

政府の高等教育財政支出

Warr (1982) や Roberts (1984) により政府財政支出が寄付に対して理論上クラウディング・アウト効果があることが指摘されて以来、政府財政支出と寄付の関係は、経済学者を中心に実証分析が進められてきた (Andreoni 2006; Steinberg 1991)。その流れは、高等教育研究にも影響を与え、学生一人当たり州政府補助金額を説明変数として分析を行った Leslie and Ramey (1988) や Liu (2006) により、部分的にクラウディング・アウト効果があることが確認されている⁸。その理由として、寄付者の収入の一部は既に税制度を介して大学に対する補助金として渡っているため、政府補助金の増加は、寄付者の負担感を増大させる効果があると解釈されている。

しかし、近年、高等教育財政支出が寄付収入にクラウディング・イン効果があることを指摘する研究がみられる。例えば、1994から2003年のパネルデータを用いて分析を行った Liu (2007) は、州民個人所得1,000ドル当たりの州政府高等教育補助金と学生一人当たり州政府奨学金が寄付収入にプラスの影響を及ぼしており、政府補助金の規模が高等教育機関における潜在的な寄付者に良いシグナルを与えるものとして働いている可能性を指摘している。また、同様の結果は、パネルデータを用いて検証した Cheslock and Gianneschi (2008) により示され、その理由として、次の三点が指摘されている。一つは、大学の活動は多様であるため、大学の管理運営者が政府補助金を寄付者が望む活動に使用する可能性が低いことである。二つは、多くの個人や企業は大学の研究成果や教育成果にアクセスしたいと考えており、寄付者も潜在的にそのような考えをもっているが、大学の成果はその大学の繁栄とともに増加するため、政府からの補助金の増額はそうした欲求を持つ寄付者からの寄付を増加させる。三つは、大学のミッションは多様であるため、大学が財政的に満足することはない。そのため、補助金が増額しても寄付募集は積極的行われ続けるという理由である。以上より、高等教育財政支出は、これまで寄付に対してクラウディング・アウト効果があると考えられてきたが、近年、パネルデータを用いた分析においてクラウディング・イン効果が指摘されている状況にある。

税制度⁹

税制度と寄付の関係については経済学者を中心に多くの研究がなされ、税制度が寄付に影響を与えることが指摘されてきた¹⁰。しかし、高等教育という特定の領域に対する寄付に焦点を当て、税制度との関係性を検討した研究は非常に少ないことが米国においても指摘されている (Clotfelter 2003; Holmes 2009)。

連邦税法においては、寄付の一定額を連邦所得税や連邦法人税等から控除することが可能であ

り、税負担を軽減することができる。この税負担の変化まで含めた寄付の実質的なコストは「寄付の租税価格」と呼ばれ、これが上昇した時、寄付のインセンティブは低下すると想定される。 t を所得税率、 t_c をキャピタルゲイン課税率、 θ を評価性資産のキャピタルゲインと公正市場価格の比率とすると、現金寄付の租税価格、評価性資産の寄付の租税価格は、それぞれ「 $1-t$ 」「 $1-t-\theta t_c$ 」と表記される。よって、課税率が上昇した時、寄付の租税価格は下がるため、寄付は増額すると理論上考えられる (Andreoni 2006)。

しかし、高等教育に対する寄付とキャピタルゲイン課税率の関係を検証した Smith and Ehrenberg (2003) は、税率の上昇は個人寄付にマイナスの影響を及ぼすとしており、上記の寄付の租税価格の効果から導かれる結果とは反対の結果を示している。その理由は、税率の上昇は税引後所得の低下をもたらすので、その効果が寄付の租税価格効果を上回ったものとしているが、この妥当性については、更なる検証が必要である。また、寄付控除額の適用範囲をはじめとした税率以外の政策手段を説明変数として考慮する必要も残されており、今後の研究課題として指摘しておかなくてはならない。

所得・株価

所得や株価といったマクロ経済指標の動きと寄付収入の関係を検証したものとして Leslie et al. (1983)、Coughlin and Erikson (1986)、Leslie and Ramey (1988)、Bristol (1992)、Ehrenberg and Smith (2001)、Smith and Ehrenberg (2003)、Drezner (2006)、Liu (2006)、Liu (2007) 等がある。

複数の研究で用いられているマクロ経済指標の一つが州民一人当たり家計所得である。しかし、これを用いた実証研究においては、卒業生寄付に対する影響は統計的に有意でないという結果が共通して得られている (Coughlin and Erikson 1986; Liu 2006; Liu 2007)。

株価を指標として用いた研究も複数存在する。株価をマクロ経済指標として用いた初期の研究である Leslie et al. (1983) は、1932年から1974年のマクロ時系列データより、卒業生寄付は好景気の時に減少する一方、企業寄付は好景気の時に増加するという結果を示している。しかし、1950年から1989年の卒業生寄付のマクロ時系列データを用いて検証を行った Bristol (1992) は、卒業生寄付は株価と連動して動いており、その変動の3分の2を説明すると指摘している。また、1968年から1998年のパネルデータを用いて検証を行った Ehrenberg and Smith (2001)、Smith and Ehrenberg (2003) も同様に、株価は卒業生寄付にプラスの影響を及ぼすという結果を示している。株価が寄付に影響を与える理由は十分明らかにされていないが、これらの研究は、株価を寄付者の富を代替する指標として用い、潜在的な寄付者は富が増加すると寄付をすることを暗に前提としている。しかしながら、株価が寄付の増減に影響を与える理由は、先に触れた米国の連邦税法との関係性からも説明することが理論上可能であり、単純に景気を代表する変数として扱うことには問題がある。よって、株価が寄付に影響を与えるメカニズムを明らかにするためには、税制度を介した影響を考慮した分析が今後の課題といえる。

地域特性

大学の寄付収入に影響を与える地域特性としてLiu（2007）によって指摘されたのが州民のイデオロギーである。Liu(2007)は、Berry et al.(1998)によって算出された各州の政治的イデオロギー指標を用いて検証した結果、政治的にリベラルな傾向が強い州に位置する大学ほど寄付収入が多いことを実証している。

また、州の産業構造の違いも寄付収入に影響を与えることが検証されており、州の第二次・第三次従業者が占める割合を用いて検証を行ったLeslie and Ramey（1988）は、第二次・第三次従業者が多く占める州に位置する大学ほど企業寄付が多いという結果を示している。

3.1.2 機関要因

大学の規模

大学の規模は、学生数、卒業生数、総収入等の指標を用いて、Coughlin and Erikson（1986）、Leslie and Ramey（1988）、Smith and Ehrenberg（2003）、Gottfried and Johnson（2006）、Liu（2006）、Liu（2007）等によって検討されており、多くの研究で規模の大きい大学ほど寄付収入が多いという結果が示されている¹¹。

また、大学の規模は、母校と卒業生の繋がりや教育の質を反映しているという考えに基づき、学生や卒業生一人当たり寄付額との関係性を検証した研究もみられる（Baade and Sundberg 1996; Cheslock and Gianneschi 2008; Coughlin and Erikson 1986; Ehrenberg and Smith 2003; Gianneschi 2004; Oster 2001）。しかし、実証研究の結果は、規模が大きい大学ほど学生一人当たり寄付額が少ないという結果（Cheslock and Gianneschi 2008; Ehrenberg and Smith 2003）と、両者の間に関係性はないとする結果（Baade and Sundberg 1996; Coughlin and Erikson 1986; Oster 2001）が混在している。

大学の質

大学の質が各大学の寄付収入に影響を与える理由は、Leslie and Ramey（1988）やLiu（2006）等によって次のように説明されている。寄付者が社会的便益を高めることを目的としていることを前提とした場合、寄付者が直面する問題は、どの大学に寄付をすればより効果的にその目的を達成できるかという点である。しかし、寄付者は大学内部の詳細な情報を持っていないため、当該機関の質にその手掛かりを求め寄付行動を決定する。そのため、質が高い大学ほど多くの寄付を集めると想定される。

実証研究に用いられている「質」の指標は様々であるが、大きく①大学の威信（Gourman Reportのランキング、U.S. News and World Reportのランキング、大学の歴史）、②大学側の質（学生一人当たり財政支出、学生教員比率、学生一人当たり図書蔵書数）、③学生側の質（在籍する学生のSATスコア、高校時代の成績、入試難易度、ナショナル・メリット奨学金を受けた学生の割合）の三つに分類することができる。

初期の代表的研究であるLeslie and Ramey（1988）は、大学の威信としてGourman Report

のランキングと大学の歴史を、大学側の質として学生一人当たり支出額を用いて検証し、①大学の威信は卒業生寄付にプラスの影響を及ぼすこと、②反対に大学側の質は一般個人寄付、企業寄付、財団寄付に影響を及ぼすが、卒業生寄付に影響を及ぼさないという結果を示している。前者の分析結果は、その後、多くの研究においても支持されている (Coughlin and Erekson 1986; Ehrenberg and Smith 2003; Smith and Ehrenberg 2003)。一方、後者の大学側の質の影響に関しては、一般個人寄付と企業寄付にプラスの影響を与えることは Baade and Sunberg (1996)、Cunningham and Cochi-Ficano (2002)、Smith and Ehrenberg (2003)、Ehrenberg and Smith (2003)、Liu (2007) により同様の結果が得られているものの、卒業生寄付と財団寄付に与える影響に関しては、関係性があるとする研究 (Baade and Sundberg 1996; Cunningham and Cochi-Ficano 2002; Ehrenberg and Smith 2003) と、関係性はないとする研究 (Liu 2006; Liu 2007; Smith and Ehrenberg 2003) が混在している。

学生側の質に関しては、在籍する学生の SAT スコアを指標として分析を行った Coughlin and Erekson (1986) により、企業寄付との間にプラスの関係性が見られることが示されている。これは、企業がより生産性の高い労働力を支援することに強い関心をもっていることに起因するものと解釈されている。また、卒業生寄付との関係性についても、SAT スコア、入試難易度、高校時代の成績上位者の割合、ナショナル・メリット奨学金受給者の割合を指標として分析を行った Cunningham and Cochi-Ficano (2002) によって、プラスの関係性があることが示されている。しかし、大学の設置形態別に分析を行った Baade and Sunberg (1996) は、学生側の質は私立大学の卒業生寄付にプラスの影響を及ぼすが、州立大学においては関連性が見られないとする結果を示し、大学の設置形態によってその影響が異なることを指摘している。

寄付募集努力

多くの研究で用いられている寄付募集努力の指標は、大学側が寄付募集を行った卒業生数を全卒業生数で除した寄付勧誘率である。しかし、寄付勧誘率を用いた検証結果は、寄付募集努力が卒業生寄付にプラスの影響を及ぼすという結果 (Baade and Sundberg 1996; Gottfried and Johnson 2006; Liu 2006) と、影響を及ぼさないという結果 (Cunningham and Cochi-Ficano 2002; Leslie and Ramey 1988; Liu 2007) が混在している。寄付勧誘率の上昇が卒業生寄付に影響を及ぼさない理由の一つには、寄付募集が成功するためには寄付者と継続的に関係を築いていくことが重要であるのに対し、寄付勧誘率はある一時点の寄付募集努力を示すものであるという点が指摘されている (Leslie and Ramey 1988)。

それに対し、Harrison (1995) では寄付募集にかけたコストを指標として用いている。その結果、学生一人当たりの卒業生寄付募集コストが10ドル上昇すると、卒業生の寄付率が25%上昇するという結果が得られ、その影響が確認されている。

基本財産の規模

多くの実証研究において基本財産の規模が大きい大学ほど寄付収入が多いことが実証されている

(Cunningham and Cochi-Ficano 2002; Ehrenberg and Smith 2003; Gottfried and Johnson 2006; Leslie and Ramey 1988; Liu 2006; Liu 2007; Oster 2001; Simone 2009; Smith and Ehrenberg 2003)。その理由としては、基本財産の規模は、過去のこれまでの寄付募集の成果、即ち、寄付募集の成熟度を示すものであるという点が挙げられている (Leslie and Ramey 1988; Liu 2006)。

反対に、基本財産の規模が大学の寄付収入にクラウドディング・アウト効果があることを指摘したのがOster (2001)である。Oster (2001)の説明では、寄付者は寄付行為そのものから効用を得ると同時に、大学から社会に対して提供されるサービス量が増加することからも効用を得る。一方、大学から提供されるサービスは、授業料や基本財産収入によって賄われるため、基本財産収入の増加は、大学のサービス量を増加させる。そのため、基本財産収入の増加は、寄付行動を抑制させるというものである。しかし、1994年から2005年のパネルデータを用いて検証を行ったGottfried and Johnson (2006)においてこの効果は否定されている。Oster (2001)との検証結果の違いが生まれた理由として、サンプルサイズの違い、マクロ経済要因を統制しているか否かという点があることが指摘されている。

学生・卒業生の経済的豊かさ

機関レベルの研究において用いられている学生・卒業生の経済的豊かさを示す指標には、女子学生の割合、マイノリティ学生の割合、授業料がある。これらの指標を用いる理由として、女子学生とマイノリティ学生は白人男性に比べ卒業後低賃金の労働に従事する傾向があること、授業料の高い大学には裕福な家庭の子弟が多いことが挙げられている (Baade and Sunberg 1996)。これまでの実証分析の結果は、女子学生の割合は卒業生寄付にマイナスの影響を、授業料はプラスの影響を及ぼすという結果が示されている (Baade and Sunberg 1996; Ehrenberg and Smith 2003; Liu 2006; Smith and Ehrenberg 2003)。

一方、マイノリティ学生の割合が卒業生寄付に与える影響はCunningham and Cochi (2002)、Ehrenberg and Smith (2003)、Smith and Ehrenberg (2003)において否定されている。また、女子学生の割合、マイノリティ学生の割合が財団寄付に限ってはプラスに働く場合があることもSmith and Ehrenberg (2003)、Ehrenberg and Smith (2003)によって確認されている。これは、女子学生やマイノリティを支援することを目的とした財団の存在に起因するものと解釈されている。

大学の設置形態

大学の設置形態が寄付収入に独自の影響を与えているか検証を行った研究もみられる (Coughlin and Erikson 1986; Cunningham and Cochi-Ficano 2002; Liu 2006)。Coughlin and Erikson (1986)は、私立と州立の違いが寄付収入に影響を及ぼしているか検討した結果、他の要因を統制した場合においても私立大学の方が州立大学よりも学生一人当たり寄付額が多いことを確認している。また、メディカルスクールを有している大学の方が他の大学に比べて、寄付収

入が多いという結果も一部の研究で指摘されている (Smith and Ehrenberg 2003)。この他に、Cunningham and Cochi-Ficano (2002) は、大学システムに組み込まれている大学、博士課程を有する大学は他の大学と比較して一人当たり寄付額が少ないこと、2年生コミュニティカレッジ、リベラルアーツカレッジは他の大学と比較して一人当たり寄付額が多いことを指摘している。

これらの理由は十分明らかにされていないが、大学システムに組み込まれている大学においては寄付者の意図通りに寄付が使用されるかどうかを確認することが難しいこと、博士課程を有する大学に関しては、政府補助金が多く投入されていることに由来するものと解釈されている。

3.2 個人レベルの寄付行動を分析対象とした実証研究

次に、個人レベルの実証研究において検証された要因をその代表的研究である Weerts and Ronca (2007, 2008) の整理に依拠し、寄付者の寄付する能力に関連する「資質要因 (capacity factors)」と、寄付の動機付けに関連する「誘発要因 (inclination variable)」の二つに分類し、その結果を以下に示す。

3.2.1 資質要因

所得

高所得者の卒業生の方が大学に対して寄付を積極的にする傾向にあることが多くの実証研究において指摘されている (Clotfelter 2003; Holmes 2009; Hoyt 2004; Marr et al. 2005; Monks 2003; Okunade et al. 1994; Taylor and Martin 1995; Weerts and Ronca 2008; Weerts and Ronca 2007; Willemain et al. 1994; Wunnava and Lauze 2001)。ただし、その理由は、十分明らかにされておらず、高所得者ほど寄付控除制度の恩恵を受けることが一説には指摘されている (Bekkers and Wiepking 2010)。

年齢

年齢が高い卒業生ほど寄付を積極的に行う傾向にあることが多くの実証研究において指摘されている (Grant and Lindauer 1986; Holmes 2009; Hoyt 2004; Okunade et al. 1994; Olsen et al. 1989; Weerts and Ronca 2007; Willemain et al. ; Wunnava and Lauze 2001)。ただし、ある一定の年齢¹²を超えると年齢の増加は、寄付行動にマイナスの影響を及ぼすことも同時に指摘されている (Okunade et al. 1994; Olsen et al. 1989; Wunnava and Lauze 2001)。年齢が卒業生の寄付行動に影響を及ぼす理由については、年齢と可処分所得が関係している点が指摘されるが、Holmes (2009) が所得を統制した上でも年齢独自の影響を確認しており、その理由は必ずしも明らかではない。

学歴・専攻

Monks (2003) は、学部卒の卒業生と大学院で経営学或いは法学を学んだ卒業生との間には寄付行動に違いが見られ、後者の方が母校に対して多くの寄付をする傾向があることを確認してい

る。しかし、医学或いは博士号を取得した卒業生と学部卒の卒業生の間に寄付行動の差は見られないという点も同時に指摘されており、専攻内容によってその影響が異なることが示唆されている。また、パス解析を用いて検証した Hoyt (2004) によれば、学歴は寄付行動に直接的な影響を及ぼさず、卒業後の所得を媒介して間接的に影響を与えるとされ、学歴そのものの影響は検討の余地が残る。

学部時代に専攻した学問によって寄付行動が異なることも幾つかの研究において指摘されている (Holmes 2009; Marr et al. 2005; Monks 2003; Wunnava and Lauze 2001)。これらの実証研究の結果は、専攻によって寄付行動に違いが見られることは共通しているが、どの専攻を修めた卒業生が寄付を積極的にするかは、研究によって異なっている¹³。

就労状況

就労している卒業生は、非就労者に比べて1.8倍寄付をする可能性が高いことが Weerts and Ronca (2007) によって指摘されている。また、金融関係の職業についている卒業生が他の業種に比べて多くの寄付をする傾向にあるという結果 (Holmes 2009; Wunnava and Lauze 2001)、企業経営者が他の企業幹部に比べて多くの寄付をする傾向にあるとする結果 (Okunade et al. 2007) も得られており、卒業生の就労状況の影響は複数の実証研究で指摘されている。

性別・人種

性別と大学に対する寄付行動には関係性が見られないとする結果 (Clotfelter 2003; Holmes 2009; Marr et al. 2005; Monks 2003; Weerts and Ronca 2007) がある一方、男性の方が積極的に寄付をする傾向があるとする結果 (Okunade et al. 2007; Wunnava and Lauze 2001)、女性の方が男性よりも寄付を積極的にする傾向があるとする結果 (Holmes 2009; Sun et al. 2007; Weerts and Ronca 2008) があり、実証研究の結果は混在している。

卒業生の人種と寄付行動の関係性については、マイノリティの卒業生は白人系の卒業生に比べて寄付をしない傾向にあることが機関レベルの研究同様、指摘されている (Clotfelter 2003; Monks 2003; Sun et al. 2007)。

家族構成

家族構成に関しては、主に婚姻状況と子どもの数の影響が幾つかの研究で検証されている。しかし、婚姻状況に関する実証研究の結果は混在しており、既婚者の方が大学に対する寄付額が少ない傾向にあるとする結果 (Clotfelter 2003; Monks 2003)、両者の間に関係性はないとする結果 (Okunade et al. 2007)、既婚者は未婚者よりも多くの寄付をするという結果 (Holmes 2009) がある。

子どもの数に関しては、1989年に大学を卒業した卒業生のデータを利用して検証した Monks (2003) によって両者の間に関係性がないという結果が示される一方、1951年出生コーホートのデータを利用して分析した Clotfelter (2003) は、子どもの数は大学に対する寄付額にマイナスの

影響を及ぼしていることを示しており、世代によってその影響が異なる可能性が示唆される。

3.2.2 誘発要因

Weerts and Ronca (2007) によれば、卒業生の寄付を誘発する動機付けは、「社会的交換理論 (social exchange theory)」、「期待理論 (expectancy theory)」、「投資理論 (investment theory)」の三つの理論から説明することができる。「社会的交換理論」は、人は他者との関係をコストとベネフィットの関係から捉えて行動するという前提に立つ。この理論に基づけば、卒業生は、過去或いは現在に大学から受け取ったベネフィットと、寄付をするコストとのバランスから寄付行動を決定することになる。「期待理論」は、寄付をすることを通じて、その組織或いは社会のパフォーマンスが上昇し、よい成果がもたらされるか否かという点から寄付行動を決定するという前提に立つものである。例えば、大学が財政的支援を必要としていることが明確になっているときに寄付をするといった行為がそれにあたる。「投資理論」から説明される寄付とは、卒業生の寄付行動は既に大学に投資した時間的、心理的、財政的コミットメントの度合いに応じて決定されるという前提に立つものである。例えば、母校に対する愛着心から寄付を行うといった行動がこれにあたる。これらを踏まえた上で、以下に、高等教育機関における寄付行動の動機づけとなる誘発要因を検証した実証研究の結果を示していくこととする。

大学生生活の満足度

大学時代の生活全般に対して好意的な評価をしている卒業生の方が、母校に対する寄付を積極的に行っているという結果が幾つかの研究によって実証されている (Clotfelter 2003; Monks 2003; Sun et al. 2007)。例えば、Monks (2003) は、学生時代の経験に関して非常に満足している卒業生はその他の卒業生に比べて、2.6倍多く寄付をしているという結果を示している。

一方で、大学生生活に対する満足度と卒業後の寄付行動に関係性は見られないとする実証研究も一部見られる (Caboni and Eiseman 2003; Hoyt 2004)。その理由として、パス解析を用いて検証した Hoyt (2004) は、大学生生活の満足度は寄付の直接的な動機付けとはなっておらず、卒業後に大学のイベントに参加する頻度を増やす効果、大学の財政支援の必要性に対する認知度を高める効果があり、それらを媒介して間接的に影響を与えていることを指摘している。

在学中の学習行動

大学時代の学習行動が卒業後の寄付行動に影響を及ぼすことも Clotfelter (2003)、Monks (2003)、Marr et al. (2005) 等によって指摘されている。これは、上述の「社会的交換理論」から説明することが可能である。Monks (2003) の実証研究では、教室外での教員、メジャーアドバイザー、職員との接触度合が学生時代に多かった卒業生、インターンシップ経験のある卒業生が、他の卒業生よりも多く寄付をしていること、反対に在学中、個人で研究・勉強に励んでいた卒業生は、寄付額が少ない傾向にあることを示している。また、在学中に学術活動に関する受賞経験があった卒業生、同じ大学の大学院に進学し学位を取得した卒業生の方が、他の卒業生に比べ多くの寄付をする

傾向があることがClotfelter (2003) によって、GPAのスコアが高かった卒業生の方が寄付をする傾向にあることがMarr et al. (2005) によって確認されている。

その一方で、大学時代の学術的活動に深く関わっていたかどうかは、寄付行動に影響を及ぼさないとする結果もWeerts and Ronca (2007, 2009) によって示されており、大学に対する寄付は「社会的交換理論」から説明される寄付の構造とは異なる側面があるという指摘もみられる。

在学中の正課外活動

大学時代の正課外活動に参加していた学生ほど卒業後寄付をする傾向があるという結果が幾つかの実証研究により示されている (Holmes 2009; Marr et al. 2005; Monks 2003; Okunade et al. 2007; Sun et al. 2007; Thomas and Smart 2005; Wunnava and Lauze 2001)。Wunnava and Lauze (2001) は、大学代表スポーツへの参加、ボランティア活動への参加、学生クラブ (フラタニティ・ソロリティ) への参加、大学の語学学校への参加といった正課外活動への参加経験は、卒業後の寄付行動にプラスの影響を及ぼすという結果を示している。特にボランティア活動に参加していた卒業生は、他の卒業生よりも約2倍の寄付をしているという結果が得られている。また、これ以外にも、Monks (2003) によって寮、パフォーマンス・音楽サークル、宗教グループへの所属、Holmes (2009) によって芸術系クラブ、キャンパスリーダープログラム、学生政府への参加経験が卒業後の寄付行動にプラスの影響を及ぼしていることが確認されている¹⁴。大学時代の正課外活動が追加的なベネフィットであると捉えれば、これらの結果は、「社会的交換理論」から説明することが可能といえる。

奨学金の受給経験

奨学金を過去に大学から受け取ったベネフィットと捉えれば、奨学金と寄付行動の関係は「社会的交換理論」から説明することが可能であり、複数の実証研究でその影響が指摘されている (Clotfelter 2003; Hoyt 2004; Marr et al. 2005; Monks 2003)。しかし、その傾向は、奨学金の額のみならず種類によって異なることも幾つかの研究で指摘されている (Clotfelter 2003; Dugan et al. 2000; Marr et al. 2005; Monks 2003)。Dugan et al. (2000) や Monks (2003) の実証研究によれば、給付奨学金受給者は、他の卒業生に比べて、卒業後多くの寄付をする傾向があるのに対し、貸与奨学金受給者は母校に対する寄付額が少ない傾向にあるとされる。その理由として、貸与奨学金受給者は、卒業後もローン返済を通じて自身が受けた教育に対する対価を支払っているため、母校に対してそれ以上の金銭を支払うことに抵抗を感じるという説明がなされている (Monks 2003)。また、Marr et al. (2005) は、受給された奨学金の額よりも受給された奨学金の種類の方が卒業後の寄付行動に影響を与えると指摘しており、ニードベースの貸与奨学金受給者は卒業後に寄付をする可能性が他の卒業生と比べて低いこと、反対にニードベースの給付奨学金受給者、メリットベースの奨学金受給者は卒業後に寄付をする可能性が高いという結果を示している。

卒業後の大学との接点

卒業後も大学との接点がある卒業生ほど、母校に対して寄付を積極的に行う傾向があることが複数の実証研究によって示されている (Clotfelter 2003; Grant and Lindauer 1986; Holmes 2009; Hoyt 2004; Marr et al. 2005; Olsen et al. ; Sun et al. 2007; Taylor and Martin 1995; Weerts and Ronca 2007; Wunnava and Lauze 2001)。実証研究において卒業後の大学との接点を代替する指標は、様々なものが用いられているが、多くの実証研究で用いられている指標は同窓会や卒業生イベントに関連するものである。例えば、Taylor and Martin (1995) は同窓会に所属している卒業生の方が寄付をする傾向にあること、Grant and Lindauer (1986)、Olsen et al. (1989)、Wunnava and Lauze (2001) は同窓会の開催年度において卒業生が多く寄付をする傾向にあること、Hoyt (2004)、Marr et al. (2005)、Weerts and Ronca (2007)、Sun et al. (2007) は同窓会をはじめとする卒業生イベントへの参加頻度が高い卒業生ほど母校に対して寄付をする傾向があることを実証している。大学との繋がりを示す指標として、この他にも、卒業生向け出版物を読んでいるか否か (Shadoian 1989; Taylor and Martin 1995)、卒業後にキャンパスを訪れた回数 (Shadoian 1989)、大学と同じ地域に住んでいるか否か (Holmes 2009)、居住している州に大学の卒業生支部があるか否か (Wunnava and Lauze 2001) といった変数が卒業生の寄付行動に影響を及ぼすことが実証されている。

一方、大学から寄付募集を受けたかどうかは、寄付行動に直接的な影響を及ぼさないとする結果が幾つかの実証研究において示されている (Hoyt 2004; Weerts and Ronca 2009; Weerts and Ronca 2007)。その理由は明定されていないが、Weerts and Ronca (2007) は、卒業生の寄付行動は寄付募集を受けたかどうかよりも、大学を支援するということに対する個人の価値観に大きく影響されている可能性を指摘している。また、パス解析を用いて寄付募集努力の影響を検証した Hoyt (2004) においては、寄付募集は直接的な寄付の動機付けとはならないが、大学との接点を増やすことを媒介して間接的に寄付行動に影響を及ぼしていると解釈している。

以上の研究から卒業後の大学との接点は、寄付行動に大きく影響を及ぼしていることが確認されている。この理由は十分明らかにされていないが、卒業後も大学と接点のある卒業生の方が母校の現在の状態を把握できるという前提にたてば、「期待理論」から説明することが可能といえる。

大学に対する帰属意識

大学に対する帰属意識と寄付行動の関係は先述の「投資理論」から説明され、幾つかの研究においてその影響が実証されている (Sun et al. 2007; Weerts and Ronca 2009; Weerts and Ronca 2007; Wunnava and Lauze 2001)。例えば、Weerts and Ronca (2007) は、「卒業生は大学を支援すべきである」という意見に対して賛同しているか否かを指標として実証分析を行った結果、この意見に強く賛同している卒業生は他に比べて2.8倍寄付をする可能性が高いことを指摘している。また、Sun et al. (2007) は、大学への帰属意識に関連する複数の質問項目を用いた合成変数を利用して分析を行った結果、帰属意識が強い卒業生ほど積極的に寄付をしていることを確認している。この他に、親族が同じ大学に現在或いは過去在籍しているかという指標を用いた

分析もみられるが、その結果は、影響があるとするもの（Holmes 2009; Wunnava and Lauze 2001）と影響が見られないとするもの（Weerts and Ronca 2009; Weerts and Ronca 2007）の二つが混在している。

大学の威信

個人レベルの研究においても大学の威信が寄付行動に与える影響を検証した研究が複数見られる（Caboni 2003; Holmes 2009; Meer and Rosen 2009; Turner et al. 2001）。Caboni(2003)は、母校の社会的威信に関する卒業生の意識を指標化した尺度を用いて分析を行った結果、母校の社会的威信が高いと考えている卒業生の方が寄付を積極的にしていることを示している。一方、パネルデータを用いたHolmes（2009）では、U.S. News and World Reportの大学ランキングを用いて分析を行った結果、大学ランキングが1ポイント低くなると卒業生は2%多くの寄付をするという結果を示している。これは、卒業生が卒業した大学の威信を維持しようとすることに起因するものだと解釈されており、「投資理論」からの寄付行動の説明と整合的な結果であるといえる。

また、大学の威信と関連して実証研究が進められているのが、大学スポーツの戦績と寄付行動の関係であり、スポーツ戦績が寄付行動に部分的¹⁵に影響を及ぼしていることが指摘されている（Holmes 2009; Holmes et al. 2008; Humphreys and Mondello 2007; Meer and Rosen 2009; O'Neil and Schenke 2007; Turner et al. 2001）。

宗教

信仰する宗教と一般的な寄付行動の関係性については主に社会学者によって検討が進められてきた（Bekkers and Wiepking 2010）。高等教育における寄付行動と信仰する宗教との関係性については、判別分析を利用してTaylor and Martin（1995）がプロテスタントを信仰している卒業生が多くの額を寄付する傾向にあることを確認している。また、Cascione（2003）は、高額寄付者25名に対するインタビュー調査から、幼少期の家庭でのユダヤ教信仰や教会でのキリスト教信仰が高額寄付者の寄付習慣を形成してきた側面があることを指摘している。

税制度

個人レベルの研究において、税制度が寄付行動に影響を与えることを検証した実証研究の多くは非営利団体全般の寄付者を対象としたものであり、高等教育における寄付者に焦点を当てて分析を行ったものは非常に少ない¹⁶ことが指摘されている（Auten and Rudney 1986; Clotfelter 2003; Holmes 2009）。

そのような状況の下、個人レベルの研究において、高等教育における寄付と税制度の関係を検証した研究としてClotfelter（2003）とHolmes（2009）が挙げられる。Clotfelter（2003）では、選抜性の高い14の私立大学から提供された5年分のパネルデータを用いて、卒業生の寄付額を連邦所得税率、株価、同窓会年度の三つの変数で説明するモデルを検討した結果、連邦所得税率は統計的に有意な影響力をもっていないという結果を示している。しかし、このモデルは、決定係数が0.002

と非常に小さく、改善の余地が残されている。

また、Holmes（2009）では、私立大学から提供された15年間のデータを利用し、州政府の寄付控除制度の影響を検証している。ここで検討されている税制度は、居住している州が寄付控除制度を適用しているか否かという変数である。その結果、高額所得者で寄付控除が適用される州に居住している卒業生は、寄付控除制度が適用されていない州に住む卒業生よりも多くの寄付をしている傾向があるという結果が得られており、その影響が確認されている。

4. 結語

本稿では、高等教育機関における寄付者の行動要因を社会科学的な視点から検証した実証研究の系譜とその内容について示してきた。実証研究のサーベイから得られた高等教育における寄付者の行動に影響を与える諸要因の暫定的な結論をまとめると、以下のようになる。

第一に、環境要因については、「株価」と高等教育に対する寄付が連動しているという結果が複数の実証研究で示されている。一方、「政府の高等教育財政支出」は、これまでクラウドディング・アウト効果があるとされてきたが、近年、クラウドディング・イン効果が指摘されている状況にある。また、「税制度」が高等教育における寄付者の行動に与える影響については、研究数が少なく、その結果も安定していない。第二に、機関要因については、「大学の規模」、「基本財産の規模」、「学生・卒業生の経済的豊かさ」、「大学の設置形態」が寄付収入に影響を与えていることが多くの実証研究で示されている。一方、各大学の「質」、「寄付募集努力」と寄付収入の関係性を検証した実証研究の結果は、安定していない。第三に、卒業生の資質要因に関しては、「所得」、「年齢」、「就労状況」、「人種」が寄付行動に影響を及ぼすという結果が複数の研究で示されている。一方、「性別」、「家族構成」の影響は研究によって大きく異なっている。第四に、個人レベルの研究によって検証された卒業生の寄付行動を誘発する要因に関しては、「在学中の正課外活動」、「卒業後の大学との接点」、「大学に対する帰属意識」、「奨学金の受給経験」、「宗教」が影響を及ぼしているとする結果が複数みられる。一方、「大学生活の満足度」、「在学中の学習行動」に関する実証研究の結果は混在している状況にある。

以上に提示した暫定的結論の妥当性は、今後より多くの研究が加わり、様々な角度から検証されることが期待される。最後に、この分野の研究をより進展させるために重要と思われるいくつかの課題を指摘しておきたい。

第一の課題として、税制度が高等教育機関の寄付収入に与えた影響に関するより詳細な分析の必要性が挙げられる。特に、これまでの実証研究では「税率」がその指標として用いられている傾向にあるが、連邦政府は税率の変更以外に評価性資産の寄付控除制度の適用範囲の変更等をはじめとして、その他の重要な政策手段を有している。税制度の影響をより詳細に検討する場合、そうした他の政策手段を考慮した検証が今後必要となる。第二の課題として、株価が高等教育機関の寄付収入に影響を与えるメカニズムに関するより詳細な分析の必要性が挙げられる。株価と寄付が強く連関していることは複数の研究で明らかにされているが、その理由については必ずしも明確にされていない。先述のように、多くの実証研究において株価は、寄付者の富を代替する指標として扱われ

る傾向があり、潜在的な寄付者は富が増加すると寄付をすることを暗に前提としている。しかし、米国の連邦税法において、株価は評価性資産の寄付の租税価格に直接的な影響を及ぼす特性を持っている。株価が高等教育に対する寄付に影響を与えるメカニズムを明らかにするためには、その点を考慮した実証分析が今後必要となる。第三の課題として指摘できるのが、過去の実証研究で提示された様々な要因のうち、どの要因が相対的に影響力を持っているのかといった観点からの研究の必要性である。近年、長期パネルデータを用いた研究がEhremberg and Smith (2003)、Smith and Ehrenberg (2003)、Liu (2007)、Cheslock and Gianneschi (2008)、Holmes (2009) 等によってなされているが、対象とされる大学の数や考慮されている要因が限定されているといった点で課題がある。特に、米国においては1980年代から90年代の間に高等教育に対する寄付が急拡大しており¹⁷、この現象が如何なる要因が強く働いた結果もたらされたものなのか明らかにすることは、今後の我が国の大学経営政策に大きな示唆を与えるものといえる。第四の課題として、企業・財団の高等教育に対する寄付行動を対象とした研究数の不足が指摘できる。こうした研究は、機関レベルの研究において一部行われているが、その行動原理は十分明らかにされてはいない。第五の課題として、国際比較の観点からの研究の必要性が挙げられる。米国で実証された高等教育における寄付者の行動に影響を与える諸要因が他の国においても認められるかどうかは、この分野の研究を進展させる上で重要な課題といえる。近年、我が国では、大学経営政策上の寄付に対する関心の高まりとともに関連の調査がなされ始めている¹⁸。しかし、本稿でみた米国の研究動向と比較するとその研究蓄積は十分とはいえず、今後の発展が望まれる。その際、本論文で示した米国におけるこの研究分野の枠組みと実証研究の結果は、我が国の高等教育に対する寄付を社会科学的視点から分析する上で有益な視点を提供するものとなろう。

注

- 1 学術雑誌は、以下のように選定した。①オークランド大学のアカデミック・デベロップメントセンターが作成した高等教育研究の学術雑誌リストであるGrant and Sword (2010) に掲載されている学術雑誌のうち、その影響力を示す指標であるQ scoresが8.0ポイント以上の学術雑誌、②Association for the Study of Higher Education (2007) の寄付関連文献目録として掲載された主要論文或いは頻繁に引用された論文が掲載されている現在刊行中の学術雑誌、計33誌である。
- 2 1980年代以前にも博士論文等において当該分野の研究が散見されることに留意する必要がある(Brittingham and Pezzullo 1990)。
- 3 Walton and Gasman (2007) の指摘による。
- 4 寄付募集担当者のキャリアや運営体制に関するレビューは、Lindahl and Conley (2002) を参照されたい。
- 5 米国における卒業生研究の動向をレビューしたCabrera et al. (2003) によれば、卒業生の寄付行動を把握することに主眼を置く研究は、卒業生研究全体の15%を占めている。

- 6 同様の指摘は、Caboni and Proper (2007) にみられる。
- 7 本節における卒業生寄付、一般個人寄付、企業寄付、財団寄付という言葉は、それぞれ卒業生、卒業生以外の個人、企業、財団から得た大学の寄付収入を示している。
- 8 Liu (2006) により、寄付主体によってその効果が異なることが指摘されている。
- 9 個人レベルの研究において税制度の影響を検証した Clotfelter (2003)、Holmes (2009) については本稿の3.2に取り上げた。また、実証研究を行ったものではないが、税と高等教育に対する寄付の関係性を論じたものとしてRobinson (1985)、Auten and Rudney (1986)、Drezner (2006) がある。
- 10 代表的な研究として、Clotfelter (1985) が挙げられる。
- 11 一部、Coughlin and Erekson (1986) によって卒業生寄付、Liu (2007) によって財団寄付と規模の間に関係性が認められないとする指摘もある。
- 12 その年齢は、実証研究によって異なっており、Olsen et al. (1989) は61歳、Okunade et al. (1994) は52歳、Wunnava and Lauze (2001) は定期的寄付者に関しては82歳であるのに対し、不定期寄付者60歳であるとしている。
- 13 Wunnava and Lauze (2001) は社会科学系分野、Monks (2003) は歴史、Marr et al. (2005) は経済学、数学、社会科学を専攻した卒業生が他と比べて寄付をする傾向があるとする一方、Holmes (2009) は自然科学系分野を専攻した卒業生の方が寄付に積極的であると指摘している。
- 14 一部、Monks (2003)、Holmes (2009) 等が、アフィニティー・グループや政治団体に参加していた卒業生は他と比べ寄付に消極的であることを指摘しているが、これらの正課外活動にマイノリティ学生の参加が多いことがその一因として考えられる。
- 15 スポーツの戦績が寄付行動にプラスの影響を及ぼすか否かは、Turner et al. (2001) やMeer and Rosen (2009) が大学の設置形態、卒業生の性別、卒業生のスポーツ経験、在学中の当該大学のスポーツ戦績によって異なることを指摘している。
- 16 研究が少ない理由として、米国の官庁統計データから大学に対する寄付額を抽出することが困難であることが指摘されている (Auten and Rudney 1986)。
- 17 Digest of Education Statistics (2009), Table 360。
- 18 片山他 (2009) 等が挙げられる。

参考文献

- Andreoni, J. (2006). "Chapter 18 Philanthropy", in K. Serge-Christophe and Y. Jean Mercier, (eds.), *Handbook on the Economics of Giving, Reciprocity and Altruism*. Elsevier, 1201-1269.
- Auten, G. E., and Rudney, G. G. (1986). "Tax Reform and Individual Giving to Higher Education." *Economics of Education Review*, 5(2), 167-178.
- Association for the Study of Higher Education (2007). *Philanthropy, Volunteerism & Fundraising*

- in Higher Education*, Pearson Custom Publishing.
- Baade, R. A., and Sundberg, J. O. (1996). "What Determines Alumni Generosity?" *Economics of Education Review*, 15(1), 75-81.
- Berry, W. D., Ringquist, E. J., Fording, R. C., and Hanson, R. L. (1998). "Measuring Citizen and Government Ideology in the American States, 1960-93." *American Journal of Political Science*, 42(1), 327-348.
- Bekkers, R., and Wiepking, P. (2010). "A Literature Review of Empirical Studies of Philanthropy: Eight Mechanisms that Drive Charitable Giving." *Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*.
- Brilliant, E. (2001). *Private Charity and Public Inquiry: A History of the Filer and Peterson Commissions*, Indiana University Press.
- Bristol, R., Jr. (1992). "How Much Will Alumni Give in the Future?" *Planning for Higher Education*, 20(2), 1-12.
- Brittingham, B. E., and Pezzullo, T. R. (1990). "The Campus Green: Fund Raising in Higher Education. ASHE-ERIC Higher Education Report 1". *ASHE-ERIC Higher Education Reports*, The George Washington University, One Dupont Circle, Suite 630, Washington.
- Caboni, T. C. (2003). "Accumulative Advantage and the Voluntary Support of Higher Education." *the Annual Meeting of the American Educational Research Association*. City: Chicago, IL.
- Caboni, T. C., and Eiseman, J. (2003). "Organizational Identification and the Voluntary Support of Higher Education." *the Association for the Study of Higher Education Annual Meeting*. City: Portland, Oregon.
- Caboni, T. C., and Proper, E. (2007). "Dissertations Related to Fundraising and their Implications for Higher Education Research." *Association for the Study of Higher Education, KY - November 10*, City: Louisville.
- Cabrera, A. F., Weerts, D. J., and Zulick, B. J. (2003). "Alumni Survey: Three Conceptualizations to Alumni Research." *Métodos de Análisis de la inserción laboral de los universitarios*, Universidad de León, España.
- Cascione, G. (2003). *Philanthropists in Higher Education*. Routledge.
- Cheit, E. F., and Lobman, T. E. (1975). "Private Philanthropy and Higher Education: History, Current Impact, and Public Policy Considerations", in The Commission on Private Philanthropy and Public Needs, (ed.), *Research Papers*, 453-514.
- Cheslock, J., and Gianneschi, M. (2008). "Replacing State Appropriations with Alternative Revenue Sources: The Case of Voluntary Support." *The Journal of Higher Education*, 79(2), 208-229.
- Clotfelter, C. T. (2003). "Alumni Giving to Elite Private Colleges and Universities."

- Economics of Education Review*, 22(2), 109-120.
- Clotfelter, C. T. (1985). *Federal Tax Policy and Charitable Giving*, The University of Chicago Press.
- Cook, W. B. (1997). "Fund Raising and the College Presidency in an Era of Uncertainty: From 1975 to the Present." *The Journal of Higher Education*, 68(1), 53-86.
- Coughlin, C. C., and Erikson, O. H. (1986). "Determinants of State Aid and Voluntary Support of Higher Education." *Economics of Education Review*, 5(2), 179-190.
- Cunningham, B. M., and Cochi-Ficano, C. K. (2002). "The Determinants of Donative Revenue Flows from Alumni of Higher Education: An Empirical Inquiry." *The Journal of Human Resources*, 37(3), 540-569.
- Drezner, N. D. (2006). "Recessions and Tax-Cuts: Economic Cycles Impact on Individual Giving, Philanthropy, and Higher Education." *International Journal of Educational Advancement*, 6, 289-305.
- Dugan, K., Mullin, C., and Siegfried, J. (2000). "Undergraduate Financial Aid and Subsequent Alumni Giving Behavior." *Williams Project on the Economics of Higher Education Discussion Papers*, DP-57.
- Ehrenberg, R. G., and Smith, C. L. (2003). "The Sources and Uses of Annual Giving at Selective Private Research Universities and Liberal Arts Colleges." *Economics of Education Review*, 22(3), 223-235.
- Ehrenberg, R. G., and Smith, C. L. (2001). *The Sources and Uses of Annual Giving at Private Research Universities*. National Bureau of Economic Research, Inc.
- Gasman, M. (2002). "An Untapped Resource: Bringing African Americans into the College and University Giving Process." *International Journal of Educational Advancement*, 2(3), 280-292.
- Gianneschi, M. E. (2004). *The Effect of Changes in State Appropriations on Voluntary Giving to State Supported Universities*, Ph. D. dissertation, University of Arizona.
- Gottfried, M., and Johnson, E. (2006). "Solicitation and Donation: An Econometric Evaluation of Alumni Generosity in Higher Education." *International Journal of Educational Advancement*, 6(4), 268-281.
- Grant, J., and Lindauer, D. (1986). "The Economics of Charity Life-Cycle Patterns of Alumnae Contributions." *Eastern Economic Journal*, 129-141.
- Grant, B., and Sword H. (2010) *Overall Education Journal Ranking by QScore, Impact Factor and ERA Journal Ranking*, Centre for Academic Development, The University of Auckland.
- Grunig, S. D. (1995). "The Impact of Development Office Structure on Fund-Raising Efficiency for Research and Doctoral Institutions." *Journal of Higher Education*, 66(6), 686-699.
- Harrison, W. B. (1995). "College Relations and Fund-raising Expenditures: Influencing the Probability of Alumni Giving to Higher Education." *Economics of Education Review*, 14(1),

73-84.

- Holmes, J. (2009). "Prestige, Charitable Deductions and other Determinants of Alumni giving: Evidence from a Highly Selective Liberal arts College." *Economics of Education Review*, 28(1), 18-28.
- Holmes, J., Meditz, J., and Sommers, P. (2008). "Athletics and Alumni Giving." *Journal of Sports Economics*, 9(5), 538.
- Hoyt, J. (2004) "Understanding Alumni Giving: Theory and Predictors of Donor Status." *the Annual Forum of the Association for Institutional Research (AIR)* 44th, City: Boston, MA.
- Humphreys, B., and Mondello, M. (2007). "Intercollegiate Athletic Success and Donations at NCAA Division I institutions." *Journal of Sport Management*, 21(2), 265.
- Jenny, H. H., and Allan, M. A. (1975). "Philanthropy in Higher Education: Its Magnitude, Its Nature, and Its Influence on College and University Finance", in The Commission on Private Philanthropy and Public Needs, (ed.), *Research Papers*, 515-594.
- Lasher, W. F., and Cook, W. B. (1996). "Toward a Theory of Fund Raising in Higher Education." *The Review of Higher Education*, 20(1), 33-51.
- Leslie, L. L., and Ramey, G. (1988). "Donor Behavior and Voluntary Support for Higher Education Institutions." *The Journal of Higher Education*, 59(2), 115-132.
- Leslie, L., Drachman, S. S., Conard, C. F., and Ramey, G. W. (1983). "Factors Accounting for Variations Over Time in Voluntary Support for Colleges and Universities." *Journal of Education Finance*, 9(2), 213-25.
- Lindahl, W. E., and Conley, A. T. (2002). "Literature Review: Philanthropic Fundraising." *Nonprofit Management and Leadership*, 13(1), 91-112.
- Liu, Y. (2007). *Institutional Characteristics and Environmental Factors that Influence Private Giving to Public Colleges and Universities: A Longitudinal Analysis*, VDM Verlag Dr. Mueller.
- Liu, Y. (2006). "Determinants of Private Giving to Public Colleges and Universities." *International Journal of Educational Advancement*., 6(2), 119-140.
- Marr, K. A., Mullin, C. H., and Siegfried, J. J. (2005). "Undergraduate Financial Aid and Subsequent Alumni Giving Behavior." *The Quarterly Review of Economics and Finance*, 45(1), 123-143.
- Meer, J., and Rosen, H. (2009). "The Impact of Athletic Performance on Alumni Giving: An Analysis of Microdata." *Economics of Education Review*, 28(3), 287-294.
- Monks, J. (2003). "Patterns of Giving to One's Alma Mater among Young Graduates from Selective Institutions." *Economics of Education Review*, 22(2), 121-130.
- Mulnix, M. W., Bowden, R. G., and Lopez, E. E. (2002). "A Brief Examination of Institutional Advancement Activities at Hispanic Serving Institutions." *Journal of Hispanic Higher Education*, 1(2), 174-190.

- Nash, M., and Curti, R. (1965). *Philanthropy in the Shaping of American Higher Education*. Brown Book Co.
- Nehls, K. K. (2007). *Presidential Transitions during Capital Campaigns: Perspectives of Chief Development Officers*, University of Nevada, Las Vegas.
- O'Neil, J., and Schenke, M. (2007). "An Examination of Factors Impacting Athlete Alumni Donations to their Alma Mater: a Case Study of a US university." *International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing*, 12(1), 59-74.
- Okunade, A., Wunnava, P., and Hall, M. (2007). "Giving to the University: A Micropanel Data Model of Business Executive Alumni and Friends of the Alma Mater." http://community.middlebury.edu/~wunnava/Recent_Papers/Giving_Jan07.pdf.
- Okunade, A. A., Wunnava, P. V., and Walsh, R., Jr. (1994). "Charitable Giving of Alumni: Micro-Data Evidence from a Large Public University." *American Journal of Economics and Sociology*, 53(1), 73-84.
- Olsen, K., Smith, A. L., and Wunnava, P. V. (1989). "An Empirical Study of the Life-Cycle Hypothesis with Respect to Alumni Donations." *The American Economist*, 33(2), 60-63.
- Oster, S. M. (2001). *The Effect of University Endowment Growth on Giving: Is There Evidence of Crowding Out?*, Yale School of Management Working Paper Series.
- Roberts, R. (1984). "A Positive Model of Private Charity and Public Transfers." *The Journal of Political Economy*, 92(1), 136-148.
- Robinson, D. K. (1985). "Federal Tax Policy and Higher Education: Assessing Recent Developments." *New Directions for Institutional Research*, 1985(45), 27-44.
- Sears, J. (1922). *Philanthropy in the History of American Higher Education*. Government Print Office.
- Shadoian, H. (1989). "A Study of Predictors of Alumni Philanthropy in Public Colleges." *ETD Collection for University of Connecticut*.
- Simone, S. (2009). *Examining the Influence of Selectivity on Alumni Giving at Public Universities: A Dynamic Panel Modeling Approach*. Ph.D dissertation, Graduate School of the University of Maryland.
- Smith, C. L., and Ehrenberg, R. G. (2003). "Sources and Uses of Annual Giving at Private Research Universities." *New Directions for Institutional Research*, 2003(119), 67-79.
- Steinberg, R. (1991). "Does Government Spending Crowd Out Donations?" *Annals of Public and Cooperative Economics*, 62(4), 591-612.
- Sun, X., Hoffman, S., and Grady, M. (2007). "A Multivariate Causal Model of Alumni Giving: Implications for Alumni Fundraisers." *International Journal of Educational Advancement*, 7(4), 307-332.
- Taylor, A., and Martin, J. (1995). "Characteristics of Alumni Donors and Nondonors at a Research I, Public University." *Research in Higher Education*, 36(3), 283-302.

- Thomas, J. A., and Smart, J. (2005). "The Relationship between Personal and Social Growth and Involvement in College and Subsequent Alumni Giving". *Annual Forum of the Association for Institutional Research (AIR) 45th*, San Diego, May 29-Jun 1.
- Tsunoda, K. (2010). "Asian American Giving to US higher education." *International Journal of Educational Advancement*, 10(1), 2-23.
- Turner, S. E., Meserve, L. A., and Bowen, W. G. (2001). "Winning and Giving: Football Results and Alumni Giving at Selective Private Colleges and Universities." *Social Science Quarterly*, 82(4), 812-826.
- Warr, P. G. (1982). "Pareto Optimal Redistribution and Private Charity." *Journal of Public Economics*, 19(1), 131-138.
- Walton, A., and Gasman, M. (2007). "Philanthropy, Volunteerism & Fundraising in Higher Education", in A. Walton and M. Gasman, (eds.), *Philanthropy, Volunteerism & Fundraising in Higher Education*. Pearson Custom Publishing, xxiii-xxiv.
- Weerts, D., and Ronca, J. (2009). "Using Classification Trees to Predict Alumni Giving for Higher Education." *Education Economics*, 17(1), 95-122.
- Weerts, D., and Ronca, J. (2008). "Characteristics of Alumni Donors Who Volunteer at their Alma Mater." *Research in Higher Education*, 49(3), 274-292.
- Weerts, D. J., and Ronca, J. M. (2007). "Profiles of Supportive Alumni: Donors, Volunteers, and Those Who Do It All." *International Journal of Educational Advancement*, 7(1), 20-34.
- Willemain, T., Goyal, A., Van Deven, M., and Thukral, I. (1994). "Alumni Giving: The Influences of Reunion, Class, and Year." *Research in Higher Education*, 35(5), 609-629.
- Wunnava, P. V., and Lauze, M. A. (2001). "Alumni Giving at a Small Liberal Arts College: Evidence from Consistent and Occasional Donors." *Economics of Education Review*, 20(6), 533-543.
- Yoo, J., and Harrison, W. (1989). "Altruism in the "Market" for Giving and Receiving: A Case of Higher Education." *Economics of Education Review*, 8(4), 367-76.
- 片山英治, 劉文君, 小林雅之, 服部英明. (2009)『東京大学基金を支える寄付法人に聞く 東京大学基金への寄付に関するアンケート(法人編)から』東大―野村 大学経営ディスカッションペーパー No. 10. 東京大学総合教育研究センター.
- 両角亜希子. (2001).「大学の組織・経営―アメリカにおける研究動向―」『高等教育研究』第4集, 157-176.
- ルドルフ, F. (2003).『アメリカ大学史』阿部美哉, 阿部温子訳, 玉川大学出版.

